

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自2025年4月1日
至2026年3月31日

(単位：千円)

		株主資本							純資産合計	
		資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
			資本準備金	資本剰余金 その他	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
							繰越利益剰余金			
前期末残高		100,000	133,496	100,000	233,496	75,875	6,207,988	6,283,863	6,617,360	6,617,360
当期変動額	剰余金の配当				-		△ 815,524	△ 815,524	△ 815,524	△ 815,524
	当期純利益				-		1,214,128	1,214,128	1,214,128	1,214,128
	当期変動額合計	-	-	-	-	-	398,604	398,604	398,604	398,604
当期末残高		100,000	133,496	100,000	233,496	75,875	6,606,592	6,682,467	7,015,964	7,015,964

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

O&M 事業に関する棚卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

その他

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去 3 年間の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ウ. 完成工事補償引当金

工事引渡後の将来の瑕疵に対する費用に備えるため、個別に瑕疵が見込まれる工事に対する見積額及び当期の引渡し済売上高に対し、補償工事実績率による算定額を計上しております。但し、補償工事実績率は、1/1000 を下限としております。

エ. 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる場合、その超過すると見込まれる額(工事損失)が 5 百万円を超える案件については、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金として計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

ア. 完成工事高の計上基準

工事収益・工事原価並びに工事進捗度合を合理的に見積もることが可能な案件で、請負金額が 100 百万円以上かつ期末時点での工事進捗率が 20%以上の工事、請負金額が 1,000 百万円以上の工事は進捗率にかかわらず、工事進行基準を採用しております。その他の工事については工事完成基準を採用しております。

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(5) 会計方針の変更

変更はありません。

(1)発行済株式の総数に関する事項

自己株式及び新株予約権について、記載事項はありません。

① 配当金支払額

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当金の総額 849,889 千円

1株あたりの配当額	212,472.25 円
-----------	--------------

基準日 2026 年 3 月 31 日

効力発生日(配当支払日) 2026年7月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。